

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		427,633	267,286	398,053
2 減価償却費		89,472	89,980	172,797
3 有形固定資産除却損			5,301	
4 たな卸資産処分損			15,808	
5 金利スワップ評価損 又は評価益()		42,594	1,093	38,396
6 投資有価証券売却益			239,057	
7 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		13,933	2,471	13,527
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額()		12,149	1,590	12,621
9 支払利息		47,708	45,878	98,660
10 為替差益()又は差損		396,697	6,494	341,287
11 売上債権の増加額() 又は減少額		84,388	34,179	130,191
12 たな卸資産の増加額() 又は減少額		25,626	80,454	77,296
13 仕入債務の増加額 又は減少額()		74,091	14,228	116,319
14 賞与引当金の増加額 又は減少額()		5,994	5,971	2,964
15 その他		10,593	48,669	16,186
小計		100,462	6,928	252,646
16 利息及び配当金の受取額		3,353	1,989	11,280
17 利息の支払額		47,824	45,162	98,748
18 法人税等の支払額		6,069	5,326	11,004
営業活動による キャッシュ・フロー		49,921	41,570	154,173
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		10,000		10,000
2 有形及び無形固定資産の 取得による支出		83,257	109,015	263,301
3 投資有価証券 の取得による支出		1,211	1,273	30,765
4 投資有価証券 の売却による収入		9,408	328,624	9,408
5 貸付金の回収による収入		12,000	48,383	87,616
6 貸付による支出			180,000	
7 関係会社株式 の取得による支出		5,000		5,000
投資活動による キャッシュ・フロー		78,059	86,719	212,042

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減()額		33,760	208,000	616,500
2 長期借入による収入		850,000	300,000	1,279,000
3 長期借入金の返済 による支出		316,775	575,312	740,908
4 社債発行による収入			500,000	
5 社債償還による支出		200,000		200,000
6 設備割賦未払金 の返済による支出		21,914	14,715	40,563
7 配当金の支払額		14,236	20,546	14,385
8 自己株式取得による支出		3,011		11,454
財務活動による キャッシュ・フロー		327,822	18,574	344,811
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11,662	1,268	3,068
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		288,021	27,842	405,747
現金及び現金同等物 の期首残高		588,473	182,725	588,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	876,495	210,568	182,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、NISSEY (HONG KONG) LIMITED 及び(株)シーテックの3社であり、すべて連結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算 末日の市場 価格等 に基づく 時 価 法 (評 価 差 額は全部 資本直入 法により 処理し、 売却原価 は移動平 均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均 法による 原価法</p> <p>たな卸資産 商品 ……総平均法 による原 価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末 日の市場 価格等に 基づく時 価 法 (評 価差額は 全部資本 直入法に より処理 し、売却 原価は移 動平均法 により算 定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月30日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. ...総平均法による低価法 NISSEY(HONG KONG) LIMITED ...移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナム及び香港の会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は129,796千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD. 及び NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは各国の法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の換算基準</p> <p>(会計方針の変更参照)</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高120,392は千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の換算基準</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は 121,731千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の換算基準</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(ベトナムにおける外貨建金銭債務の換算基準の変更)</p> <p>NISSEY VIETNAM CO., LTD.については、前連結会計年度において「ベトナムで事業活動を行う外国投資企業・組織のベトナム会計システム適用に関するガイドライン」(ベトナム財務省)の特例措置の適用により、期末(中間期末)における外貨建短期金銭債権債務の換算差損益及び外貨建長期債権債務の換算差益は資本の部の為替換算差額勘定として処理していましたが、当中間連結会計期間より、当該特例措置の廃止により、為替差損益として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、為替差損(特別損失)は342,959千円増加し、同額税金等調整前中間純損失が増加しております。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>子会社NISSEY VIETNAM CO., LTDは、記帳通貨を当連結会計年度よりドルから円に変更しました。この記帳通貨変更により生じた差額331,810千円は、過年度発生の為替差損の性格を有しているため、為替差損(特別損失)として処理しております。</p> <p>なお、ベトナム政府による記帳通貨変更の承認が下期であるため、中間連結財務諸表は、ドル記帳によっておりました。その結果、中間連結財務諸表においては、前連結会計年度の為替換算差額勘定(資本の部)は、特例措置の廃止により、為替差損(特別損失)として処理していましたが、当該処理額は記帳通貨変更により、親会社との円建債権債務が換算対象債権債務に該当しなくなり、特例措置廃止による損益に与える影響はなくなりました。ただし、為替換算差額勘定は記帳通貨変更による差額に含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,823千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,240,801千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,947 "	建物 3,758 "	建物 3,850 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資有価証券 120,213 "	投資有価証券 31,237 "	投資有価証券 120,975 "
敷金・保証金 19,936 "	敷金・保証金 19,936 "	敷金・保証金 19,936 "
合計 170,548 "	合計 81,382 "	合計 171,213 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 911,260千円	短期借入金 103,000千円	短期借入金 251,000千円
1年内返済予定 256,880 "	1年内返済予定 346,960 "	1年内返済予定 376,600 "
長期借入金 527,320 "	長期借入金 434,620 "	長期借入金 657,540 "
割引手形 92,369 "	割引手形 22,604 "	割引手形 178,574 "
合計 1,787,829 "	合計 907,184 "	合計 1,463,714 "
3 受取手形割引高 92,369千円	3 受取手形割引高 35,225千円	3 受取手形割引高 178,574千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>32,398千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,610 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>113,626 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,575 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,046 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,019 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>13,933 "</td></tr> </table>	販売手数料	32,398千円	役員報酬	42,610 "	給料手当	113,626 "	賞与引当金繰入額	14,575 "	退職給付費用	15,046 "	支払手数料	16,019 "	貸倒引当金繰入	13,933 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>32,049千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>38,061 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>108,365 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,580 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,315 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>15,579 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>2,471 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,301 千円</td></tr> </table>	販売手数料	32,049千円	役員報酬	38,061 "	給料手当	108,365 "	賞与引当金繰入額	15,580 "	退職給付費用	8,315 "	支払手数料	15,579 "	貸倒引当金繰入	2,471 "	工具、器具及び備品	5,301 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>61,459千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,542 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>247,143 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,054 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,933 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,144 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,155 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>691千円</td></tr> </table>	販売手数料	61,459千円	役員報酬	78,542 "	給料手当	247,143 "	賞与引当金繰入額	18,054 "	退職給付費用	28,933 "	支払手数料	24,144 "	貸倒引当金繰入	14,155 "	建物及び構築物	691千円
販売手数料	32,398千円																																															
役員報酬	42,610 "																																															
給料手当	113,626 "																																															
賞与引当金繰入額	14,575 "																																															
退職給付費用	15,046 "																																															
支払手数料	16,019 "																																															
貸倒引当金繰入	13,933 "																																															
販売手数料	32,049千円																																															
役員報酬	38,061 "																																															
給料手当	108,365 "																																															
賞与引当金繰入額	15,580 "																																															
退職給付費用	8,315 "																																															
支払手数料	15,579 "																																															
貸倒引当金繰入	2,471 "																																															
工具、器具及び備品	5,301 千円																																															
販売手数料	61,459千円																																															
役員報酬	78,542 "																																															
給料手当	247,143 "																																															
賞与引当金繰入額	18,054 "																																															
退職給付費用	28,933 "																																															
支払手数料	24,144 "																																															
貸倒引当金繰入	14,155 "																																															
建物及び構築物	691千円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>931,495千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>876,495 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	931,495千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "	現金及び現金同等物	876,495 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>265,568千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>210,568 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	265,568千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "	現金及び現金同等物	210,568 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>237,725千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>182,725 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	237,725千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "	現金及び現金同等物	182,725 "
現金及び預金勘定	931,495千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "																			
現金及び現金同等物	876,495 "																			
現金及び預金勘定	265,568千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "																			
現金及び現金同等物	210,568 "																			
現金及び預金勘定	237,725千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "																			
現金及び現金同等物	182,725 "																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が 少額なため、注記を省略しており ます。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 11,877千円	1年内 千円	1年内 10,803千円
1年超 4,348 "	1年超 "	1年超 2,281 "
合計 16,225 "	合計 "	合計 13,084 "

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	39,785	39,386	398

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89,566

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	42,256	47,083	4,826

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,642

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	40,983	45,411	4,427
合計			

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,922

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,000,000	1,000,000	52,591	42,594
合計		2,000,000	1,000,000	52,591	42,594

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	55,696	1,093
合計		1,000,000	1,000,000	56,696	1,093

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,790	38,396
合計		1,000,000	1,000,000	56,790	38,396

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。